



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 アゼアス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3161 URL <https://www.azearth.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 一裕 TEL 03-3865-1311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績(2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	5,882	△2.3	108	△47.2	123	△43.3	75	△53.3
2025年4月期第3四半期	6,018	△1.5	205	△12.0	218	△10.9	161	2.9

(注) 包括利益 2026年4月期第3四半期 115百万円(△28.4%) 2025年4月期第3四半期 161百万円(△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	13.22	—
2025年4月期第3四半期	28.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	8,444	6,756	80.0
2025年4月期	8,452	6,768	80.1

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 6,756百万円 2025年4月期 6,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,445	5.2	270	40.8	300	38.0	194	△2.2	34.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 丸幸株式会社

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年4月期3Q	6,085,401株	2025年4月期	6,085,401株
2026年4月期3Q	375,547株	2025年4月期	390,347株
2026年4月期3Q	5,703,307株	2025年4月期3Q	5,692,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年4月期3Q 112,400株、2025年4月期 127,200株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年4月期3Q 118,947株、2025年4月期3Q 130,023株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかな回復を続け、企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持しております。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。また、先行きを展望すると、製造業において関税引き上げの影響が下押し圧力として残るものの、政府の経済対策や緩やかな金融環境などにも支えられ、企業部門全体としては増益基調で、引き続き緩やかな成長を続けると考えられます。一方で、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向、政治的・軍事的な緊張の高まり、資源・穀物価格を中心に上昇の可能性がある輸入物価の動向や、人手不足などを要因とした供給不足は、一定の下振れリスクとなり、その影響については注意が必要です。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、製薬会社や半導体製造など工場のクリーンルーム向けの個人用保護具の販売や、新規事業領域として注力する新規防護服分野が概ね堅調に推移しているほか、夏季には暑熱対策商品の販売が伸びました。その一方で、酷暑での季節的な影響や感染症対策需要の前年を下回る推移となった影響などから、売上高、売上総利益は、前年同四半期を若干下回る実績となりました。また、販売費及び一般管理費については、5月より稼働した新基幹システムの償却費の計上や優秀な人材確保のための投資を行った結果、前年同四半期比で36百万円(3.3%)増加しました。その結果、売上高は5,882百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益は108百万円(前年同四半期比47.2%減)、経常利益は123百万円(前年同四半期比43.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円(前年同四半期比53.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、製薬会社や半導体製造など工場のクリーンルーム向けの個人用保護具の販売や、難燃・高視認性防護服など、新規事業領域として注力する新規防護服分野、暑熱対策商品の販売が伸びました。その一方で、予想を上回る酷暑で季節的な影響を受けた一般産業向けの防護服需要や、化学物質規制の改正法令施行による個人用保護具の需要は落ち着いた推移となり、また、感染症対策の需要は、これまで前年を下回る推移となりました。その結果、売上高は3,303百万円(前年同四半期比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)は355百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、減収減益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、今期は、期初よりドラッグストア等一般消費者向けの売上が順調に推移し増収へと大きく貢献しました。あわせて、製薬会社や半導体製造工場など、BtoB向けの商品についても販路の開拓が進捗しつつありますが、業績への貢献がまだ大きくない状況です。その結果、売上高は262百万円(前年同四半期比42.0%増)、セグメント損失(営業損失)は28百万円(前年同四半期はセグメント損失18百万円)となり、増収で、セグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材分野におきましては、同分野の主力商品となった、利益率の高い「ReFace[®]」が概ね堅調に推移しましたが、畳表など従来からの商品は、予想以上に市場減退の影響を受けて販売が減少しました。また、アパレル資材分野におきましては、作業服・ワーキング分野向け副資材販売がメーカー増産に伴って好調に推移し、増収へと大きく貢献しました。その結果、売上高は2,163百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は128百万円(前年同四半期比6.1%減)となり、増収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は329百万円であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し6,284百万円となりました。これは、主として現金及び預金が654百万円減少し、棚卸資産が414百万円増加、売上債権が179百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し2,159百万円となりました。これは、主として投資有価証券が時価評価により54百万円増加、投資その他の資産のその他に区分した退職給付に係る資産が41百万円増加し、有形固定資産が減価償却等で35百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8百万円減少し8,444百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し1,550百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が約定返済で83百万円減少、未払法人税等が43百万円減少、賞与引当金が29百万円減少、その他に区分した未払金が23百万円減少し、仕入債務が153百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.9%増加し137百万円となりました。これは、主として退職給付に係る資産の増加等でその他に区分した繰延税金負債が32百万円増加したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し1,687百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し6,756百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当等で61百万円減少し、その他有価証券評価差額金が40百万円増加したためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,037	2,297,157
受取手形及び売掛金	1,204,589	1,242,647
電子記録債権	633,226	774,380
商品及び製品	1,209,081	1,633,615
原材料	284,264	264,282
仕掛品	2,508	12,719
その他	63,672	82,191
貸倒引当金	△23,551	△22,222
流動資産合計	6,325,829	6,284,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	736,239	724,187
機械装置及び運搬具（純額）	84,325	67,780
土地	647,308	647,227
建設仮勘定	7,104	9,352
その他（純額）	37,255	27,986
有形固定資産合計	1,512,233	1,476,534
無形固定資産	253,509	245,574
投資その他の資産		
投資有価証券	173,880	228,679
その他	198,595	215,412
貸倒引当金	△11,833	△6,848
投資その他の資産合計	360,641	437,242
固定資産合計	2,126,384	2,159,352
資産合計	8,452,213	8,444,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,986	647,348
電子記録債務	589,184	700,237
賞与引当金	61,300	32,300
未払法人税等	51,757	8,291
1年内返済予定の長期借入金	95,384	11,396
その他	177,408	151,391
流動負債合計	1,580,021	1,550,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,930	9,620
役員株式給付引当金	36,533	30,700
退職給付に係る負債	50,290	57,046
その他	7,117	39,641
固定負債合計	103,872	137,008
負債合計	1,683,893	1,687,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,874,147	4,812,979
自己株式	△225,040	△216,432
株主資本合計	6,637,092	6,584,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,747	75,974
為替換算調整勘定	95,479	95,642
その他の包括利益累計額合計	131,226	171,617
純資産合計	6,768,319	6,756,151
負債純資産合計	8,452,213	8,444,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年5月1日 至2026年1月31日)
売上高	6,018,313	5,882,584
売上原価	4,716,077	4,640,587
売上総利益	1,302,236	1,241,996
販売費及び一般管理費	1,096,910	1,133,583
営業利益	205,326	108,412
営業外収益		
受取利息	698	2,170
受取配当金	5,112	5,833
業務受託料	5,099	3,699
保険解約返戻金	2,409	-
物品売却益	3,283	-
債務勘定整理益	-	4,459
その他	2,158	2,019
営業外収益合計	18,761	18,181
営業外費用		
支払利息	480	209
持分法による投資損失	2,957	1,404
保険解約損	870	-
為替差損	858	1,002
その他	124	-
営業外費用合計	5,292	2,615
経常利益	218,795	123,979
特別利益		
固定資産売却益	928	-
出資金清算益	20,263	-
特別利益合計	21,191	-
特別損失		
減損損失	80	81
固定資産除却損	797	1,120
特別損失合計	877	1,201
税金等調整前四半期純利益	239,109	122,777
法人税、住民税及び事業税	69,044	13,607
法人税等調整額	8,421	33,723
法人税等合計	77,465	47,331
四半期純利益	161,643	75,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,643	75,445

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	161,643	75,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,265	40,227
為替換算調整勘定	△4,135	162
その他の包括利益合計	130	40,390
四半期包括利益	161,773	115,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,773	115,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	3,488,516	184,803	2,114,838	5,788,157	230,155	6,018,313	—	6,018,313
外部顧客への 売上高	3,488,516	184,803	2,114,838	5,788,157	230,155	6,018,313	—	6,018,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,143	1,823	7,605	16,573	13,321	29,894	△29,894	—
計	3,495,660	186,626	2,122,444	5,804,730	243,476	6,048,207	△29,894	6,018,313
セグメント利益 又は損失(△)	382,891	△18,433	136,968	501,426	△20,700	480,726	△275,399	205,326

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△684千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△274,715千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	3,303,177	262,406	2,163,038	5,728,622	153,962	5,882,584	—	5,882,584
外部顧客への 売上高	3,303,177	262,406	2,163,038	5,728,622	153,962	5,882,584	—	5,882,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	24	5,231	5,263	39,416	44,679	△44,679	—
計	3,303,184	262,431	2,168,269	5,733,885	193,379	5,927,264	△44,679	5,882,584
セグメント利益 又は損失(△)	355,450	△28,866	128,660	455,243	△16,843	438,399	△329,986	108,412

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△371千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△329,615千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	70,620千円	98,447千円

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。))が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度73,986千円、127,200株、当第3四半期連結会計期間65,378千円、112,400株であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 慶輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアゼアス株式会社の2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年11月1日から2026年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年5月1日から2026年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。